

第3次行政改革大綱 実施計画項目別推進状況

「進捗状況」欄の表示凡例【○：計画より早く実施できたため、計画を見直す必要がある・○：計画どおり実施できたため、継続して推進する・△：一部未実施であり、計画を見直す必要がある・×：全部未実施であり、計画を見直す必要がある】

方針		具体的な取組	担当課	平成30年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
重点目標	推進項目						
方針1 スリムで質の高い行政運営システムの構築							
(1) 事業・業務の見直し							
①事業・業務の見直し		統一的な事業・業務の見直し	行政管理課	厳しい財政状況の中で、めり張りのある予算措置を行うため、財政課と連携し、新たに「事業見直し」の取組を実施した。 また、自らの所管業務の根拠・予算内訳・業務量を再確認・整理し、業務の効率化を図ることを目的とした「業務内容調査・事務処理手順書作成」を実施した。	○	65,699	1
		口座振替納入(領収)済書の廃止に向けた検討	納税課	廃止について再検討し、平成32(令和2)年4月送付分で廃止する旨、平成30年10月18日に市長決裁を受け決定した。 介護保険システムから口座データ連携等追加等システム改修実施 平成31年4月26日に平成30年度口座振替分の通知書を希望者のみに発送。	○	1,955	2
(2) 施設の有効活用の検討							
①公共施設等総合管理計画の策定		公共施設等総合管理計画の策定	政策企画課	平成30年度 ・公共施設等総合管理計画に基づくマネジメント指標(KPI)について検討 ・市営住宅長寿命化計画の改定完了 ・学校施設長寿命化計画の策定着手	○	-	3
②市営住宅の効率的な管理運営		市営住宅の効率的な整備	施設管理課	(泉町)2区建物除却 (泉町)1区新築工事着手 西条市公営住宅等長寿命化計画の見直し (新泉町団地4棟⇒2棟、新御手洗団地2棟⇒保留、再検討。 用途廃止4団地追加) (用途廃止)妙口団地13件中3件、川原谷第1団地12件中6件移転完了。	○	-	4
③社会教育施設の利用促進		社会教育施設などの整理統廃合や再生	社会教育課	こどもの国の2階展示内容充実のため、山の展示パネルの作成、標本展示、天体観測会を実施した。 小松温芳図書館2階資料展示室の改修を行った。 東予郷土館、佐伯記念郷土資料館の美術品の修復を行った。 五百亀記念館で各種企画展示を行った。	△	-	5
④学校給食のあり方		給食施設の整備、運営、食材の購入方法の検討	教育総務課	学校給食運営検討委員会を再組織し、2/22に第1回目を実施した。給食運営の現状及び問題点について説明し検討を行った。 食材の購入方法については、地元JAと懇談会を実施するなど、引き続き検討を実施、H30年度についても、給食物資(調味料や油など)の単価契約を実施した。	○	-	6
⑤消防団施設などの統合		消防団施設などの統合	消防総務課	西条市消防団活性化委員会において協議された「平成30年度西条市消防団活性化委員会報告書」を基本方針を取りまとめ、「西条市消防団拠点施設更新整備計画」を策定した。	○	-	7
(3) 公営企業などの見直し							
①簡易水道事業の公営企業化		簡易水道事業への地方公営企業法適用	水道業務課・水道工務課	平成29年度工事完成分の資産調査・評価を行い、台帳に修正を加えるとともに、システム仮登録に着手した。 改正を必要とする条例等の洗い出し作業に着手した。	○	-	8
②水道事業の経営統合		水道料金の統一及び事業の統合	水道業務課・水道工務課	平成30年度6月請求分から料金改定を実施した。 令和3年度の事業統合に向け、令和元年度予算において認可申請書作成業務委託料に係る債務負担行為を定めた。	○	-	9
③小規模下水道事業の公共下水道事業への接続統合		小規模下水道事業の公共下水道事業への接続統合	下水道業務課・下水道工務課	H29年度末に公共下水道に接続完了。H30年度からは特別会計の統合を実施。	○	-	10
④公共下水道事業の公営企業化		公共下水道事業への地方公営企業法適用	下水道業務課・下水道工務課	H28年度から継続して、固定資産の調査及び評価を行った。令和元年度末には完了予定。 H29年度に下水道事業公営企業会計システム構築等委託業務を発注し、システム導入に向け令和元年度からシステムの仮運用を行っている。	○	-	11
⑤交通災害共済のあり方		交通災害共済のあり方の検討	危機管理課	愛媛県市町総合事務組合へ見舞金の支払い申請の取次、助言を行った。 平成28年度に本事業を廃止しており、平成29年度においては、見舞金の支払い申請の事務を行った。	○	-	12
方針2 自立性が発揮できる行政体制の確立							
(1) 市民ニーズなどに対応した組織づくり							
①組織機構と人員配置の見直し		組織機構と人員配置の見直し	職員厚生課	市の重要施策に積極的に取り組むため、組織を見直し17部72課175係体制とし、必要な部署への増員など、状況に応じた定員管理を行った。	○	-	13
②政策、施策に対応した組織の編成		プロジェクトなどの活用	職員厚生課	プロジェクト及びワーキンググループを積極的に活用し、市政の特定命題の推進や課題解決を迅速かつ効率的に行う。	○	-	14
(2) 給与の適正化及び女性登用							
①給与の適正化		給与制度などの適正化	職員厚生課	人事院勧告に準拠し、若年層を中心に給料表を引上げる改定を実施した。 【初任給】 H29.4.1 → H30.4.1 高校卒 147,100円 → 148,600円 大学卒 179,200円 → 180,700円 人事院勧告に準拠し、12月期の勤労手当支給割合を引上げる改定を実施した。0.9月→0.95月 人事院勧告に準拠し、扶養手当の段階的見直しを実施した。(平成29年度～) 平成30年度は、配偶者 10,000円→6,500円、子 8,000円→10,000円等の見直し	○	-	15
②附属機関などでの女性の登用		各種審議会への女性の登用	総務課	委員の改選時期に合わせて、女性の割合を増やす人選を依頼し、目標数値を周知した。	○	-	16
(3) 地方分権時代に相応しい職員の育成							
①職員の人材育成		人材育成基本方針に基づく計画的かつ体系的な研修の実施	職員厚生課	人材育成基本方針及び研修計画に基づき、計画的・体系的に研修を実施。 【主な研修】 自治大学校、愛媛県研修所等へ職員を派遣し各種専門研修の受講 専門知識を有する講師を招聘し集合研修を実施 業務上必要なスキルを習得させるため専門機関等へ職員を派遣	○	-	17
②人的資源の有効活用		職員の待遇改善	職員厚生課	接遇向上に向けた方策等についての調査、検討を重ねるとともに、引き続き職員への啓発、接遇研修の実施を行った。 「接遇向上ワーキンググループ」を毎月開催し、接遇向上に向けた方策を検討し実行している。	○	-	18
③能力・実績を重視した人事評価制度の運用		人事評価制度の効果的な運用	職員厚生課	平成28年度からの制度本格導入より、引き続き人事評価制度マニュアルに基づいた人事評価を行った。	○	-	19
(4) サービスの向上のための体制づくり							
①窓口サービスの充実		窓口サービスの充実	窓口所管課(市民生活課)	本庁市民生活課、各総合支所市民福祉課において、毎週木曜日に窓口業務(諸証明発行、印鑑登録、パスポート交付等)を午後7時まで延長した。 本庁市民生活課、各総合支所市民福祉課において、年度末、年度初めに窓口業務(諸証明発行、印鑑登録、各種届出、パスポートの交付等)を午後7時まで延長した。 本庁市民生活課、各総合支所市民福祉課において、年度末、年度初めの臨時開庁(諸証明発行、印鑑登録、各種届出、パスポートの交付等)を実施した。 7公民館(飯岡、橋、禰、加茂、庄内、田野、中川公民館)で諸証明の交付(住民票の写し、印鑑登録証明書)を実施した。 本庁市民生活課において、平成30年度より、窓口繁忙期にフロアマナーを配置した。	○	-	20

方針		具体的な取組	担当課	平成30年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
重点目標	推進項目						
	②統合型GISの整備推進	地図情報の共有化、利用促進、市民公開	ICT振興課	新規採用職員のスキルアップと担当課の課題解決のため操作研修を行った。国の官民データ活用基本法等の動向を調査しオープンデータ実施に向け検討を行った。	△	-	21
	③公共工事の入札手続きの改善	電子入札制度の推進	契約課	平成29年10月から、工事と工事関連の委託業務全件を対象に、電子入札の本運用を開始した。	○	-	22
	④教育環境の充実	小・中学校へのICT教育の導入	学校教育課	全小・中学校に全ての普通教室に電子黒板と実物投影機に設置した。また、校務支援システムも設置した。電子黒板等を有効に活用し、よくわかる授業づくりをすることができた。また、校務支援システムを導入することで、校務の効率化が図れ教職員の負担感も減った。	○	-	23
(5) 積極的な情報発信と情報収集							
	①広報活動の充実	広報活動の充実	シティプロモーション推進課	毎月広報さいじょうを発行し、タイムリーな情報発信と特集(企画)記事の掲載に努めるとともに、平成30年5月号から、「暮らしに役立つ。西条を好きになる!」を基本コンセプトとし、全面リニューアルを実施した。市ホームページ、フェイスブックの運用・管理者として、各部署への指導・助言を行い、情報の更新及び掲載に努めた。平成31年1月30日から、市ホームページの利便性向上を図るため、トップページのリニューアルを実施した。	○	-	24
	②広聴活動の充実	西条うちぬき倶楽部による情報収集・情報発信	シティプロモーション推進課	うちぬき倶楽部からLOVESAIJOファンクラブへ移行。LOVESAIJOファンクラブ会員数 2,119人(平成31年3月末)会員への情報提供 メールマガジンの配信(毎月・希望者)、市報、会報誌の郵送、LOVESAIJOフェイスブックを活用した会員情報の発信 LOVESAIJO応援大使就任イベントを開催(H30.10.3開催)	○	-	25
	③パブリックコメント制度などの活用	パブリックコメント制度などの活用	シティプロモーション推進課	パブリックコメントの実施 8件 1件当たりのコメント数0.88件 ・使用料及び手数料の見直し(案) ・西条市地域コミュニティ基本指針(案) ・西条市地域防災計画(案) ・西条市火災予防条例の一部改正(案) ・西条市自転車等の放置防止に関する条例(案)の概要 ・西条市自殺対策計画(案) ・市立浦山小学校の在り方について ・西条市景観条例(案)	○	-	26
方針3 連携・協働によるまちづくりの推進							
(1) 市民との協働							
	①公益的な活動を行う団体への支援	市民活動団体などの支援及びネットワーク化	市民協働推進課	市民活動に関する相談窓口を設置し、各種相談への対応、コーディネートを行った。 広報紙の発行やセンターのHP、フェイスブックを活用し、積極的な情報発信を行った。 団体同士の交流を促進し、ネットワーク化を推進するため、テーマを設けた交流サロンの開催や団体交流会を実施した。 人材の育成や担い手の発掘を行うため、各種講座の開催やインターンシップ生の受入を行った。	○	-	27
		地域コミュニティ活動の支援	市民協働推進課	【自治会組織の育成・支援】 ・西条市連合自治会の運営に要する経費に対し、補助金を交付(平成30年度補助金交付額 4,529千円、活動内容:新会長研修、視察研修、各校区(地区)活動への助成等)。 【コミュニティ施設の整備支援】 ・例年予算編成前に市内全自治会を対象に要望調査を実施し、予算を計上している。 ・予算をもとに、年度当初に各自治会へ補助金交付の内示を行い、各自治体からの申請に基づき、事業を実施(平成30年度実績:集会所新築(0件)、集会所整備、設備整備及び集落放送施設整備(49件)、放送設備等(1件))。	○	-	28
	②公益的な活動を行う団体との連携・協力	活動主体との連携・協力	市民協働推進課	「市民協働による自治体経営を進めるために」と題した職員研修を実施 「実践に学ぶ!これからの地域づくりのヒント」と題した市民対象の講演会を開催 市の方針や各地区の取組を発表する「地域づくりフォーラム」を開催 地域づくりに関する研修や座談会等の開催(大町、橋、田滝、国安、小松) 自治会との連携強化(自治会組織の会合を活用し行政情報の提供、行事などへの協力) タウンミーティングの開催(壬生川、大保木、徳田) 市長と井戸端会議の開催(6回)	○	-	29
	③公民館機能の充実及び施設整備	公民館の情報発信の充実及び施設のバリアフリー化と耐震化	社会教育課・教育総務課	公民館の耐震化について、小松・飯岡公民館の2館をSRF工法を採用し耐震改修工事を実施した。 水見公民館新築整備が完了した。 市ホームページに公民館だよりを掲載し、タイムリーな情報発信を行った。また、西条公民館・神拝公民館において、行事の周知や報告をフェイスブックで情報発信した。	△	-	30
	④地域防災力の向上	自主防災組織の育成	危機管理課	各自治会での自主防災組織の説明会の実施 ■実施回数:109回(自主防災会:13回、自治会:27回、学校その他:65回) ■参加人数:6,318人 自主防災会等による訓練の実施 ■訓練内容:市総合防災訓練(愛媛県総合防災訓練実施(中止)のため未実施) ■実施回数:54回(自主防災会:12回、自治会14回、学校等その他:28回) ■参加人数:2,866人 自主防災組織に対する防災資機材貸与(1組織約30万円相当)4組織 防災士の育成 ■総数:1081人(うち女性防災士:176人)	○	-	31
	⑤高齢者との連携	様々な人材(高齢者)の再発掘及び活用	長寿介護課	平成30年度は、協力依頼を行わなかった。	△	-	32
(2) 民間企業などとの連携							
	①指定管理者制度の導入実施	指定管理者制度の導入実施及びモニタリングの強化	行政管理課	未導入施設について、施設管理担当課へ指定管理の導入意向を調査するとともに新規導入を促した。 1施設について、令和元年度から新規の指定管理導入の意向があり、選定委員会を開催し、指定管理業者を選定し、議会にて議決を受けた。 モニタリングを実施した施設については、結果をホームページにて公表した。(未実施施設については事業報告書の検証結果を公表した。)	○	17,619	33
		国際交流関係団体への支援・協力	国際交流推進室	西条市国際交流協会の運営及び事業経費に対し補助金を交付した。 ハロウィンをはじめとする各種国際交流イベントが実施された。 友好都市となったベトナム国フエ市理解講座やベトナム文化体験講座など各種国際理解講座が開催された。	○	-	34
	②各種団体との連携	西条の魅力発信、おもてなしにおける民間団体との連携	観光振興課	物産販売コーナーでの特産品等の販売、物産販売事業等への協力支援を行った。 物産販売コーナー利用者:9,723人 大都市圏等物産展開催:8件(首都圏3件、関西圏5件)、 県内物産展:4件 レンタサイクル、水巡りツアー、旅行事業などの自主事業を行った。 レンタサイクル:422人、水巡りツアー:235人、 旅行事業:29人 観光交流センターが日本政府観光局の外国人観光案内所カテゴリー2に認定	○	-	35

方針	重点目標	具体的な取組	担当課	平成30年度の取組概要	進捗状況	財政効果額(千円)	番号
	推進項目						
	③災害時の民間企業との連携	災害時の民間企業との連携	危機管理課	平成30年度中は、協定締結には至らなかったが、3社(団体)と協議を行い、次年度(平成31年度)中に協定締結の予定である。平成31年3月31日現在の協定数は42社(団体)である。	○	-	36
(3) 行政機関・大学などとの連携							
	①大学など研究機関との連携	大学など高等教育・研究機関と連携したまちづくりの推進	地域創生室	東海大学学長講演会を開催した。協定を締結している高等教育・研究機関と西条市政情報交換会を開催した。市内で実施される産学官の共同研究やフィールドワークを支援した。愛媛大学地域協働センター西条を会場とする履修証明プログラム開講を支援した。	◎	-	37
	②近隣市町との連携	東予圏域の各市との政策連携及び共同事務の実施	政策企画課・地域創生室	平成30年度中に2回の新居浜・西条地区広域行政圏協議会を開催し、二次救急輪番制病院運営費補助などの共同事務を実施した。東予ものづくり三市連携推進協議会において、西条市・新居浜市・四国中央市の連携事業を実施した。	○	-	38
		広域観光連携による石鎚山系魅力発信などの強化	観光振興課	協議会の4つの専門分科会(企画・環境安全対策・サイクリング・登山)で事業を実施。企画分科会では、ツアー造成に繋げるためのモニターツアー、タレントを活用したPR動画の作成、雑誌やラジオ、フォトコンテストによるプロモーション、登山分科会では、石鎚山系ロングトレイル公式ガイドブックの制作や登山道調査、サイクリング分科会では、イベントブース出展や自転車サイトを活用したプロモーション、環境安全対策分科会では、清掃登山や登山道補修の体験講座を行った。	○	-	39
	③国や県との連携	国民健康保険事業の県への移管推進	国保医療課	平成30年4月1日より県移管の開始。市町ごとに行われていた被保険者の資格管理は県単位で行われ、県内の住所異動については国保情報集約システムで資格が継続されるようになった。市は県に事業費納付金を納付し、県は保険給付に必要な費用全額を市に対して普通交付金として支払う。今年度は、2回の国保運営方針連携会議を開催し、保険者努力支援制度・次年度年度納付金の算定等について協議した。	○	-	40
		国や県との人事交流	職員厚生課	○平成30年度派遣先 内閣府、農林水産省、経済産業省、消防庁、国土交通省、観光庁、四国経済産業局、四国地方整備局、四国地方整備局松山河川国道事務所、愛媛大学、愛媛県(東京事務所、東予地方局、防災危機管理課、消防防災航空隊)、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構、福島県相馬市、西予市、大阪事務所、(株)ソラヤマいしづち ○平成30年度受入先 国土交通省、四国経済産業局、愛媛県 府省庁サポーターの設置 市と各府庁とのハイブ役として兼任職員を中心とした府省庁サポーターを設置している。	○	-	41
方針4 地方分権時代に対応した行政運営の推進							
(1) 経費の節減合理化、歳入の確保など財政の健全化							
	①財政健全化のための計画の策定	中長期財政計画の策定	財政課	平成29年度決算見込を基準とした「中長期財政計画」の策定、及び平成29年度決算、平成30年度決算見込を基準とした「中期財政見直し」の作成を行った。中期財政見直しをもとに、厳しい財政状況について理事者へ説明を行い、平成31年度予算編成方針を決定した。	○	-	42
	②財政健全化のための財務分析	統一的な基準による財務書類の作成と公表	財政課	職員の理解を深めるため、全庁職員を対象とした説明会を実施した。統一的な基準による財務書類作成資料として固定資産台帳を作成した。平成28年度決算について統一的な基準により財務書類を作成・公表した。	○	-	43
	③債権管理に向けた体制づくり	法令を遵守した適正な債権管理の推進	債権管理対策室	市の各課が所管している債権のうち徴収が困難となっている事案について、所管課から移管を受け、徹底した財産調査及び徴収業務を行った。市の各課が所管している債権のうち徴収見込のない債権について、所管課からの依頼を受け、条例に基づき債権放棄の判定を行った。債権管理対策室職員が講師となり、債権管理研修会を行った。	○	9,581	44
	④自主財源の確保	市税の収納率向上対策の推進	納税課	催告を年11回実施し、自主納付を促進。悪質滞納者等に対する差押を強化(H30:1, 044件)愛媛県と連携を強化し、共同催告のほか市民税の引継ぎを5件実施。差押不動産の市単独公売を実施し合併後初めての不動産公売1件落札。口座振替制度の加入促進のため、チラシを作成(平成30年度の納税通知書に同封)。滞納整理機構や研修機関などによる専門研修を受講し、職員の質の向上を図った。滞納整理支援システムを活用し、事務処理の効率化を図った。コンビニ収納等新たな収納方法導入について検討した。	◎	289,283	45
		ふるさと納税の促進	地域振興課	平成30年11月から楽天ふるさと納税のポータルサイトを開設し、寄附の受入窓口を広げ、西条市ふるさと納税の認知度向上を図ることにより、寄附額(ふるさと納税額)の確保に努めた。	○	1,207,419	46
		市有財産の処分・貸付など有効活用	施設管理課	市内各所9か所を一般競争入札で公募した。	○	5,230	47
		使用料・手数料などの受益者負担の適正化の検討	行政管理課	合併後見直しを行っていなかった、使用料・手数料について受益者負担の適正化にむけた全庁的な見直しの実施について、調査・検討・協議を各担当課等と行った。上下水道料金など一部の使用料・手数料については、各担当課にて個別に見直しを行った。	○	-	48
		広告料収入など自主財源の確保	行政管理課	従来の広告媒体に加えて、新たな広告媒体として広告付き設置型授乳室の導入を行った。	○	4,656	49
	⑤公共工事のコスト削減	公共工事のコスト削減	工事検査課	土木工事設計委託業務VE(価値の最適化)を継続実施した。設計審査において、コスト削減の観点から聞き取りや指導を行った。	○	-	50
	⑥補助金などの整理適正化	補助金の検証及び見直し	行政管理課	平成26年度に行った補助金等の検証事業において見直しの提言のあった補助金等について、担当課における対応状況を調査した。	○	117,000	51
財政効果額合計						1,718,442	